

道路改良工事に伴う補償調査業務 特記仕様書

(適用範囲)

第1条 「道路改良工事に伴う補償調査業務」(以下「本業務」という。)に適用する。

(適用基準等)

第2条 本業務を実施にするにあたり、本仕様書のほか、契約書、数量総括表、近畿地方整備局の用地調査等業務共通仕様書(最新版)、奈良県県土マネジメント部の土木設計業務等委託必携(最新版)及び関係諸法令等を遵守し、履行するものとする。

(履行期間)

第3条 本業務の履行期間は本業務委託契約締結日から令和8年3月31日までとする。

(実施計画等)

第4条 本業務を実施するにあたり、受託者は契約締結後に次の各号に掲げる書類を委託者に提出し承認を得るものとする。また計画を変更する時も同様とする。

- (1) 業務計画書
- (2) 着手届
- (3) 工程表
- (4) 主任技術者届等(経歴書、資格証明書、直接雇用を証する書類付)
- (5) 作業員名簿
- (6) その他委託者の指示する書類

2 本業務の担当技術者等は、補償調査、算定の経験豊富な者を配置するなど、本業務を円滑に進められる人員とする。

(貸与資料)

第5条 本業務を実施する上で必要な書類及び資料等は、委託者より受託者が貸与を受けるものとする。

2 業務遂行上複製が必要な場合は、委託者の承諾を得なければならない。

3 貸与された書類及び資料等や前項の複製品については、重要性を認識し、破損、紛失、盗難等の事故が無いように厳重に管理を行い、業務完了時に貸与資料を返却し、複製品については、責任をもって処分し、廃棄処分証明書を提出するものとする。

(関係官公署との調整)

第6条 受託者は本業務を遂行するにあたり、関係官公署との調整が必要な場合は、委託者の指示に応じて書類、図面作成等の補助を行うものとする。

(秘密の保持)

第7条 受託者は、本業務の遂行上知り得た情報は、本契約期間並びに終了後も第三者に開示、漏洩してはならない。

- 2 受託者は、貸与資料を使用するにあたっては、資料内容に十分留意し、個人情報等の保護に万全を期するものとする。
- 3 受託者は、業務上収集した情報を委託者の許可なく複写及び加工を行わず、目的外使用してはならない。

(身分証明書及び土地立入)

第8条 受託者は、本業務の実施にあたり委託者が貸与する身分証明書を常時携帯し、権利者等の請求があれば、これを提示しなければならない。

- 2 受託者は、業務終了後、速やかに身分証明書を委託者に返納するものとする。

(安全の確保)

第9条 受託者は、本業務の遂行にあたり、権利者等との無益な摩擦や紛争を起こさないよう細心の注意を払い作業を実施するものとする。問題が起きた場合には、委託者に速やかに報告し、その解決に努めなければならない。

- 2 交通及び保安に関係のある作業については、あらかじめ所管官公庁と十分な打ち合わせの上実施するものとする。
- 3 本業務の作業者は、常に言行には十分注意しなければならない。
- 4 本業務中に事故が生じた場合は、所要の措置を講ずるとともに事故発生の原因経過及び事故による被害の内容について速やかに委託者に報告しなければならない。

(損害賠償請求)

第10条 受託者は、本業務遂行中に第三者に損害を与えた場合は、直ちに委託者にその状況及び内容を報告するとともに委託者の指示に従うものとする。

- 2 損害賠償等の責任は、受託者が負うものとする。

(成果品)

第11号 受注者は本業務が完了したときは、本業務の成果品(A4版、正副各1部)を完了届とともに提出する。

- 2 本業務の成果品作成に使用するパソコンのOSはWindows、ワープロソフトはWord、表計算ソフトはExcel、作図ソフトはAutoCAD（形式はdwg若しくはdxf、2013年よりも前のバージョン）とする。
- 3 オリジナルファイル及びPDFファイルを電子媒体（CD-R又はDVD-R）にコピーし、2部提出するものとする。なお、提出する電子媒体はウィルス対策を実施する。
- 4 記憶媒体には業務名称、作成年月日、発注者名、ウィルスチェックに関する情報（ウィルス対策ソフト名／ウィルス定義年月日／チェック年月日）、フォーマット形式をラベルに標示する。
- 5 監督員の指示により別途資料の提出を求められた場合は、これに応じるものとする。
- 6 成果品の引き渡し前において、監督員が成果品の一部の提出を求めたときは、これに応じるものとする。

（成果品等の帰属）

第12条 本業務で使用された資料及び成果品等は、全て委託者に帰属するものとし、受託者は、委託者の承諾を得ず、他に公表及び貸与してはならない。

（疑義）

第13条 受託者は、本業務実施にあたり本仕様書に定めのない事項、又は本仕様書の疑義が生じた場合は、委託者と協議の上、指示を受けるものとする。